



ジャパン・スポットライト 日本のキーパーソン 独占インタビュー
(インタビュアー：原岡直幸)

2026 年 5 月 19 日インタビュー実施
Japan SPOTLIGHT 2026 年 7/8 月号に英文記事掲載
(URL: https://www.jef.or.jp/journal/pdf/268th_Exclusive_Interview.pdf)
【日本語版】

パブリック・インテレクチュアルズを生み出す シンクタンクー日本の民主主義の充実を目指して

市場万能主義や民主主義などの既存の価値観が揺らいでいる我々の時代、世界は、どこに行こうとしているのか、混迷の時代におけるシンクタンクの役割について、就任されて間もない日本の代表的シンクタンクの代表にお話を伺った。

現在の内外の政治経済情勢について

原岡 テーマとしては、不確実性の高まっている今、シンクタンクの役割はなんだろうということを中心に伺いたいのですが、まずその前提になります内外の政治経済情勢についてのご意見を伺います。

国内はインフレが心配される状況で相変わらず低成長が続いており、財政の逼迫も続いて、高齢化社会でもございますので、将来、不安定な状況になることが懸念されます。その意味で経済成長の底上げが課題ですが、そのための構造改革、アベノミクスの第3の矢が重要ではないでしょうか。特に労働市場の流動化が重要ではないかと思うのですがご見解はいかがでございましょうか。

中林 先日も日本でトリプル安（円安、株安、債券安（金利上昇））という言葉が飛び交いました。それは為替介入だけで問題が解決するという状況にない日本の経済があって、いろ

いろいろな意味で構造的な問題を抱えていると再認識させられました。小手先のものだけではどうにもならないところに日本が来ていると思います。人口が減少していることも事実です。

しかしながら人口を増やすための政策にたくさんの予算を使えばいいのかと思いきや、これまでいろいろ試してみたり、お隣の韓国でも財政による人口増加を試みる施策は見られましたけれども、なかなか実際の人口の増加にはつながっていない状況が厳然としてあります。

こうした中で、本来あるべき日本の政策について、どれだけエビデンス・ベーストで、感情的な議論に流されない、論理的な議論を世の中に発信していけるのかが非常に重要になっているだろうと思います。

異なる意見にも耳を傾け、日本に最適なバランスの取れた政策を探ることが、シンクタンクに求められています。

雇用の流動化にしても民間のセクターの雇用が、ほとんどを占めているわけで、そこが雇用慣行や給与体系などを含めて変わっていかなければいけないのですが、それを促す施策を、政府が実施すべきでしょうし、規制緩和によって、イノベーションが起こる社会にどのようにしていくのかということが重要です。安倍元総理の3本の矢の三つ目の構造改革が、いまだに日本で実行されていないところに日本の弱さがあります。ホルムズ海峡の問題のようなエネルギー危機に国家としてどのように対処し、それを日本の弱みではなくて強みに変えていくことが出来ていません。

それは、旧態依然とした構造の中に甘んじることによって構造改革を避けてきた長年のツケが今、来ているのではないのでしょうか。ホルムズ海峡の危機のような新しい時代や状況に対する発想とか柔軟さを日本が持ち続けるためには、昔の成功体験の上に座り続けるのではなく、構造改革、規制緩和を不断に進めていくことが重要なのだろうと思います。

今の日本の政権は次から次へといろいろなことが目の前に起こってしまうので、根本的な日本のグランドデザイン、つまり構造改革に踏み込むまでたどり着いていない感じがしますが、そこを、後押しするのがシンクタンクだと思います。

原岡 ありがとうございます。大変素晴らしいお話を伺いました。

次に、海外に目を転じますと政治的ポピュリズムが相変わらず根強く、ハンガリーのオルバン政権がなくなっても、まだそれほど安心したものでもないという話も伺っています。ポピュリズムはまだ続くのでしょうか。

ポピュリズムのせいで、保護主義も地政学的リスクも高まって、海外での不安定な情勢は続くのでしょうか。

特にアメリカがリーダーシップを発揮できない状況を考えて、グローバルサウスなど多様な国との関係を深めることで、レアアースなどクリティカルな資源の確保などによって、経済安全保障を実現しようという考えもあります。こういう動きを持続的にするためにはどうしたらいいか。そのあたりのところを伺わせていただければと思います。

中林 政府も市場も恣意的にコントロールするのが難しい中で、放置すれば当然ながらさまざまな経済的局面の中で格差が生じてくるということが起こらざるをえないと思います。

だからこそパブリックセクターがあって、格差による大きな国民の不満を解消させるために何ができるかが大事になってきます。しかし、民主主義の中でも不満が大きくなりすぎてしてしまうと、国民は個性の強いリーダーを求めて、そのリーダーが、さまざまなものを、創造的破壊しようとするのですが、結局破壊に終わってしまっていることが多いように思われます。

これはアメリカでまさにトランプ大統領が行っていることです。同盟国に対する関税であったり、同盟関係についても安全保障の基盤を揺るがすような発言を行ったり、一方で、台湾の頭越しに中国と首脳会談を行う危うさを見せつけています。

実はヨーロッパでも反移民をとらえるような極右勢力が歯切れがよく、歯切れのいいところに庶民は引きつけられるわけで、そこにますます支持が集まっていつている状況です。

そうしますと、今後選挙を重ねるうちにトランプ政権のみならず、アメリカには相当反発しているようなヨーロッパの国々、フランスにしてもイギリスにしてもどれぐらい今のままの政治基盤をキープできるかは保証の限りではないと思われま

す。その中で、その国の中にいる人たちの不満や憤りが高じて、今までの政治では駄目だという勢力がおのずと大きくなっていくと思います。極端な移民政策を打ち出すのは、その典型です。

日本も例外ではないと私は思います。海外で起こっていることはいずれ日本で起こります。既にソーシャルメディアで、極端な言説を支持したり、またソーシャルメディアを使っているいろいろな誹謗中傷が起こり、それが真実か真実でないかも見分けがつかないような状況で、世論に影響を与えていくということがアメリカでは起こってトランプ大統領が誕生しましたし、ヨーロッパでも起こりつつあります。

ハンガリーのオルバン政権の終焉にしてもひとまずはホッとしたというのが民主主義陣営の感想でしたが、今後は、内政をどう運営できるか、そして格差の広がってしまった不満を抱く人たちの状況をどのように変えることができるのかということにかかってくるのではないかと思います。

とりわけ民主主義国家にはそうした問題が政治のリーダーシップに直接、反映していくことがあります。権威主義は異論を封じ込めるのに精力を注いでいますが、民主主義国家の場合は、そのいいところでもあるのですが、さまざまな意見の断絶や格差を巡る対立が、ソーシャルメディアの影響もあり、ことさら大きく出るという状況が続くと思います。

混沌の時代に期待されるシンクタンクの役割

原岡 そうなりますと、ますますシンクタンクの役割は非常に重要になると思われるのですが、最近感じるのは、いろいろな人の発想が短期的になってしまっていて、中長期的な戦略を考えなくなっているのではないかと思います。もう少し、あらゆ

る人が中長期のストラテジーを考えて動くように、マインドセットを広げていくことが重要であり、その役割をシンクタンクには担っていただきたいと思うのですがいかがでしょうか。

中林 実は東京財団では既に「国家ビジョン 2050」という研究プロジェクトを立ち上げております。そこには政治リーダーの皆さんにも入っていただきつつ、鍵となる省庁の現場で一線で働いてらっしゃる官僚の皆さんにも入っていただき、今ちょうど議論を進めているところなんです。今年度末までには1冊の本にまとめたいと思っております。

シンクタンクとして大事な役割は、できる限り国民の皆さんに長期ビジョンを持ってもらえるように、社会に働きかけていくところにも関わってこざるをえないと思います。

今ちょうど「国家ビジョン 2050」の議論をしている最中ですが、人口減少のペースや、技術進歩の状況、労働力の状況などについて、律儀に議論しただけではまるで教科書のようになってしまって、なかなか国民の皆さんに振り向いていただけないという側面があります。

しかし、シンクタンクとして、そういったディスカッションの場を設けたこと自体に、大変お忙しい参加者の皆さんから感謝されていて、私は驚きました。大きな、国の未来像をしっかりと打ち出して、必ずそうなるということだけでなくその仮定の下に何ができるのかということを実際に考えることは、イノベティブではないかと思います。

そして、反論があったとしても、その反論自体がいい起爆剤になり、国民的議論のスタートになるかもしれない。そういったテストができるのも民間シンクタンクでしかないのです。

そういう意味で、日本にはあまり数は多くないのですが、シンクタンクの存在意義は日本にも確実にあるということを日々感じさせていただいている次第です。

また、今ホルムズ海峡の危機が起こって、エネルギーの安全保障問題で大きな話題ですが、日本はもう少しサーキュラーエコノミーに力を入れなければいけないと思います。資源の乏しい国であるからこそ、既存の資源を再利用していくことが重要です。

これについて、長年研究してきた研究員が東京財団におりまして、サーキュラーエコノミーについての書籍も日経新聞出版から出して、さらには東京財団で政策提言にまとめて経産大臣にご説明することもしております、このようなアウトプットも活用していただけたらと思っております。

分かりやすい発信のために－パブリック・インテレクチュアルズに期待

原岡 ありがとうございます。

エビデンス・ベーストな政策形成ないし政策評価が、シンクタンクとして進めていく上での一つの重要な柱であるということですが、これについてもシンクタンクとして分かりやすい発信をするということが大変難しいと思うのですが、いかがでしょうか。

中林 その通りです。常日頃研究をしている研究者にとっては、つい、自分たちにとって、当たり前の概念や定義から説明に入ってしまいます。一般の、日々、汗水流してきついスケ

ジュールの中でお仕事を頑張っている方々にとっては専門的な表現とか文章とかは、ストンと胸に落ちないところが出てきてしまうと思います。

ですから、プレスリリースを作るときなどは、日々の生活で忙しい方々にどうやって興味を持ってもらえるか、そのためにどのように表現したらよいのか。例えば、サーキュラーエコノミーについての提言のタイトルについては、身近な問題として関心を持って頂くために、「13兆円の宝の山」というタイトルに急遽変えました。

客観的な事実に基づいた理論構築ができるということがシンクタンクに求められる役割だと、思います。政治家の皆さんもある程度、そういう認識はおありだろうとは思いますが、有権者に伝わらなければ意味がない。政治家の皆さんは常に研究をしていらっしゃるわけではないので、深く掘っていった理論構築するところまで時間を費やすことが難しいので、そこをシンクタンクが補うということが必要ではないかと思います。

原岡 分かりやすい発信をしないと自分の考えていることが世の中で実現しないから駄目だという問題意識を持つ方が大学の研究者など、日本でもどんどん増えていくといいという感じがするのですがいかがでしょうか。

中林 そうですね。そのようなパブリックに訴えることのできる人に、ある一定のカテゴリーを与えるのも一つかなと私は実は思っています。

アメリカあたりではそういう学者のことをパブリック・インテレクチュアルズといいます。それはそれで社会に不可欠な役割を果たしていて、もちろん学生の皆さんに教室で真摯に教えて次の世代を育てていくということは、学者として、教育者として、非常に重要なことですが、それにプラスして、パブリック・インテレクチュアルズが存在が社会を支えるという認識も必要です。

学者の間ではとてもよく理解できるのですが、学問の中に身を置いていない一般の方々にはなかなか分かりづらいというところがあります。学者の方々の中にも、ある程度かみ砕いた言葉にするタレントのある方がいらっしゃれば、ぜひパブリック・インテレクチュアルズになって頂き、そのお手本を若い世代、学生の皆さんにも見せることによって日本の社会を変えていただきたいと思います。大学に所属するだけでは話づらいことがあるならば、例えばシンクタンクで客員をするなど、査読付き学会誌のみではなく、シンクタンクのホームページなど、分かりやすい文章を掲載する窓口のパイプを持って、そこから流し込んで発信していただくというのもパブリック・インテレクチュアルズというカテゴリーが出来上がる一つの方法ではないかと思います。アメリカの大学の先生方もシンクタンクで、そういった分かりやすいものを十分発信していらっしゃいます。

少数意見の尊重

原岡 大変有益なお話でございました。

民主主義では、少数意見を大切にすることが大事です。これは民主主義の成熟にとってシンクタンクが果たすべき大きな役割だと思うのですがいかがでしょうか。

中林 本当に鋭いご指摘だと思います。

日本では、つい少数意見は出ると杭のように打たれてしまうこともあって、どうしても遠慮してしまうような社会風土があります。シンクタンクはそこにこだわることなく、エビデンスがあることによって、理解する上で筋が通っている意見は、しっかりと発信していく必要があると思います。

特に今、世界で、価値観が揺れ動いています。これが分断のせいなのか、あるいはソーシャルメディアなどで、多様な意見の発信がある中で、どのようにこれが社会を変えていくのか、私たちはまだこれからいろいろなことを発見していく過程にあるのだと思います。特に日本でのシンクタンクの数アメリカなどに比べて少ないという意味では、一つのシンクタンクそれぞれが果たす役割は非常に大きく、筋の通ったものは少数の意見でもしっかりと発信していくことによって、さまざまな見方があることを世の中に訴えていくことも非常に重要な役割だと思います。

それは大戦の苦い経験をした日本だからこそ、そこにますます力を入れることが本来できるのではないかと考えています。ぜひそういう精神を持ったシンクタンクが一つのみならず、二つも三つもどころか、何十にも増えていってほしいと思います。

蛸壺的発想から、学際的発想へ

原岡 現実残念ながらますます複雑になっています。政治と経済の相互作用がポリティカルポピュリズムに代表されるように、極端に言えば政治が経済を決めるようになってきています。それから AI などが出てきたので、技術が社会的影響や経済的影響を及ぼすようになっていきます。そうしますと、いわゆる狭い分野で蛸壺的にやっていたら有効な解決方法が見いだせない。シンクタンクの重要なところは政策提言ができるということだと思いますが、政策提言が蛸壺的発想では効果的なものができずに、広い視野を持ってやらなければいけないということになり、学際的な議論が必要になります。

シンクタンクでは、いろいろな分野の人が喫茶室のようなところで話し合っ、お互いが刺激し合うことが重要と思いますが、いかがでしょうか。

中林 その通りです。どうしてもみんな蛸壺に入りやすい。しかも日本人は比較的いまだに積極的に自己主張することを憚る人が多いです。そして、今、私は大学で教えていますがけれども、海外の留学生が日本人の学生に関して一番不思議がるのは、なぜみんな政治経済の話をしないのかということです。留学に行って帰ってきた日本人は、「向こうに行ったら自分たちの専門外の日本の政治や経済のことを聞かれて大変だった」と言います。ところが先日、コロンビア大学から日本に来ていたアメリカ人の女性の友人と話をしていたら、今のアメリカでは知り合いと話をするのにもとにかく気を使うと言っていました。政治

的な問題をしゃべったら相手は全く違うことを考えているかもしれないということです。昔のアメリカだったらそれを口にして議論することをよしとしていたけれども、今はトランプ政権によるさまざまな報復が恐ろしくてみんなしゃべらなくなってしまったという話でした。

日本人のいいところは、そのような摩擦を避けようとして自分の意見を言わないのかと、私は逆に深読みしてしまったのですが、同時に心ある常識的な人たちが意見を言わないので、SNS で発信するフェイク情報とか極端な情報とか、例えば、「移民はみんな悪いことをしている」みたいなものとかが拡散されて、それが多数派のように感じられ、それに皆が、迎合するようになってきて、恐ろしい迎合の文化がソーシャルメディアの中でも生じてしまっていると思います。

だからこそ、良識ある人たちが分野横断で学際的に研究したものを見てもらえるようにすべきではないかと思います。あまりにも極端な意見ばかりが横行していると、「何かおかしい」と思っている大多数の大衆が口をつぐんでしまう傾向に日本人はいつてしまそうです。そうではなくて、まず違う意見があって、それをぶつけることができ、さらに研究者としては、学際的な雑談から始まる発想から、社会の新しい革新的なアイデアが出てくると思いますので、国内だけではなくて海外の専門家とも学際的結びつきを深めていくべきです。特にシンクタンクは、大学と違って専門が固定される中で仕事をしなければならないという建て付けではありませんので、その時々の中での状況や懸案事項とか政策課題などに柔軟に関心を移していくことができる組織だと思います。

大学になると、入学定員があったり、学部の縄張りがあったりいろいろ制約があるので柔軟には対応できないのですが、シンクタンクは時代に合わせて柔軟に対応できるという、大きな利点があると思います。それをシンクタンクが忘れたら大学と同じようになってしまいますから、大学とは違うというところをいかに出していけるかが重要になってくると思います。

東京財団が今後目指すべき方向

原岡 ありがとうございます。

最後に、東京財団の今後の目指す方向は、如何でしょうか？

中林 まず、同じようなものをずっと続けるというのはシンクタンクとして、大きな意味をなさないと思っていますので、先程申し上げた「国家ビジョン 2050」もスピード感を持って今年度中、あるいは来年度初めぐらいには、最終的には世界にですけれども、まずは日本の社会に訴えかけるものを成果物として発表したい、出版していきたいと思っています。

これは完成形ではなくて、皆さんに議論していただくための素材になったらいいというのが核にあるコンセプトです。教科書ではありません。議論してもらうための刺激剤になるようなものが出せたらいいと思っています。

それから、さまざまな政策提言を迅速にまとめていけるようにしたいと思っています。既

にサーキュラーエコノミーの例を挙げましたが、東京財団には、長年、財政を研究している皆さんもいます。例えば給付付き税額控除の件とか、それが実施されるのに時間がかかるのであれば、つなぎの措置として何がいいのかとか、そういったことを専門的見地から検討しています。財政の傑出した専門家が結集していますし、その検討結果を財団としていかに分かりやすく発信できるか。そしてそれを例えばショート動画にしたりとか、芸能事務所のように、テレビ局にそのような専門家が呼んでいただけるようにセールスをかけたりとか、考えていきたいです。

私たちは今、「政策プロデューサー」を4人置いています。ほとんどは政策分野の専門家ですが、お一人、もともとテレビ局の報道局でチーフプロデューサーをしていた人を入れています。その方は、難しい政策をどのように分かりやすいショート動画にまとめられるかとか、どのようにテレビ慣れた、または SNS 慣れた皆さんに見てもらえるかというところを工夫しながら、あまりお金をかけずに発信できるかということをやっていますし、さらには、その方も中心になってテレビ局に宣伝して、大いにパブリック・インテレクチュアルズを製造・販売していこうと考えております。

原岡 ありがとうございました。大変心強いお話が伺えました。